

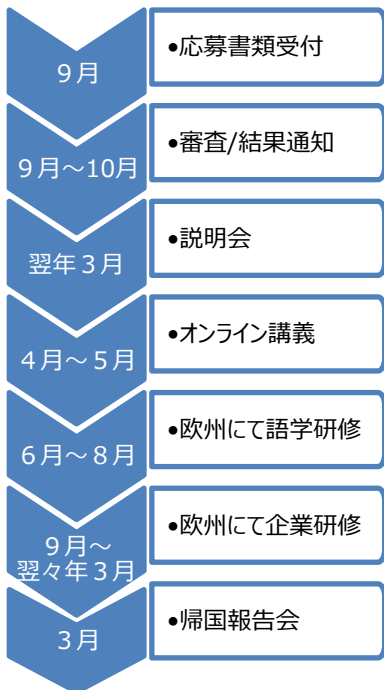
府省名	経済産業省	組織	経済産業本省	会計	一般会計	項	対外経済政策推進費
						目	中小企業対外経済政策推進事業費補助金
調査対象予算額		令和7年度：191百万円の内数 ほか (参考 令和8年度：250百万円の内数)				調査主体	本省調査

① 調査事案の概要

【事案の概要】

- 日・EU産業協力促進事業（以下「当事業」という。）は、EUが世界的に政策形成のイニシアティブを有するグリーン、デジタル、サプライチェーン強靱化、経済安全保障、人権といった幅広い分野において、日本企業の利益の拡大、日EU企業間のビジネス協力、国際共同研究等の日EU間の産業協力を推進するため、日欧産業協力センター（以下「実施団体」という。）が実施する事業への補助等を行うものである。
- 当事業は複数の施策で構成されており、本事案における調査対象である「ヴルカヌス・イン・ヨーロッパプログラム」（以下「研修プログラム」という。）は、平成5年、日EU産業政策・産業協力ダイアログ（日EU次官級会合）において、将来の日EU関係を担う人材育成の必要性、双方向によるプログラム実施に合意されたことにより、平成8年度から実施されている。
- 具体的には、理工系学生を対象として、EU加盟国に9か月間派遣し、語学研修3か月及び企業インターンシップ6か月を提供するプログラムである【図1、図2】。
- プログラム開始の平成8年度～令和7年度の30年間で、計548人（※）の学生を派遣している。
(※) 内、20名はコロナウイルス感染症の影響によりオンライン語学研修のみ実施。

【図1】事業スケジュール



【問題意識】

- 本施策の効果を図るため、成果指標を設定しており、行政事業レビューシートにおいてその内容を記載している。現在は、派遣人数や対象国の増加に加え、日欧産業協力の架け橋となる人材の輩出に繋がっているかを把握する観点で、欧州企業や、日本企業を含む欧州関連業種への就職者数（以下「欧州関連業種への就職者数」という。）を定量的な指標として設定している。しかしながら、令和6年度の実績における達成率は0%【表1】であり、過年度の実績も経済産業省へのヒアリングから数名程度と推察された。
- 日本とEUは、国際社会の課題に共に取り組む重要な戦略的パートナーであり、EUをはじめとする同志国との協力は必要不可欠であることから、経済産業省の予算として執行する本施策を有効に機能する枠組みとすることが重要である。研修プログラムへの派遣者の欧州関連業種への就職者数が低迷していると見受けられることを踏まえ、適切な効果検証及び事業の見直しが行われる仕組み・運用となっているか、また日EU間のビジネス協力を担う人材を育成する上で効果的・効率的な事業内容や情報提供体制となっているかについて調査するものである。

【図2】帰国報告会の様子



【表1】令和7年度行政事業レビュー抜粋

長期アウトカム	成果目標	欧州企業や、関連業種への就職者数	成果指標	就職者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの概観として用いた統計・データ名(出典)	事業実績書において記載される実績値
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(人)		15	15
	活動実績/成果実績(人)		0	--
	達成率(%)		0	--

② 調査の視点

1. 適切な効果検証・指標の見直しについて
2. 事業内容の見直しについて
 - I. 語学研修の柔軟化
 - II. 事業趣旨の明確化
 - III. 企業・就職情報の提供

○ 事業を開始した平成8年度以降の当該研修プログラムへの全派遣者のうち、高等教育機関（大学・大学院・高専）卒業後（修了後）の就職先（内定先）の区分、研修への参加理由、改善策等についてアンケート調査を行った。

【調査対象期間】
平成8年度～令和7年度

【調査対象先数】
研修プログラムへの派遣者528人（回答者数274人）

○ 経済産業省及び実施団体に対し、派遣者の就職先の把握状況、語学研修、事業の見直し状況等について調査を行った。

【調査対象期間】
平成24年度～令和7年度

【調査対象先数】
経済産業省：1先
実施団体：1先

③ 調査結果及びその分析

1. 適切な効果検証・指標の見直しについて

- 欧州関連業種への就職者数が低迷している主な要因として、派遣者の多くは派遣の翌年度に企業への就職ではなく進学しており、「事業開始後5年後程度に効果発現を見込むため」と経済産業省は分析している。
- 上記の実態を踏まえると、派遣の翌年度の就職状況を実績値として取り扱う現在の成果指標は適切とは言えず、効果発現が見込まれるタイミングでの実績をフォローする指標に見直す必要がある。
- また、経済産業省及び実施団体に対し、これまでの派遣者の現在の勤務先の把握状況等を調査したところ、199/528人（38%）について、**直近の勤務先が「不明」とされており、把握できていないことが判明した**。さらに、平成24年度以降の派遣者に絞って確認したところ、60/241人（25%）について、**卒業後最初の勤務先を把握できていないことも分かった**【表2】。
- なお、上記に加えて派遣者の状況を確認するために実施団体が**定期的に実施するアンケートの回答率は半数を下回っている**。

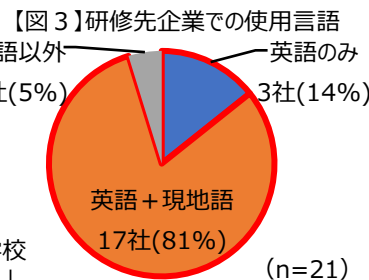
【表2】派遣者の就職先把握状況（n=241）

把握内容	件数	割合
不明	60	25%
進学	50	21%
就職	131	54%

2. 事業内容の見直しについて

I. 語学研修の柔軟化

- 研修プログラムでは、企業研修に先立ち、企業で使用する言語に係る語学研修を研修国にて3か月間（令和6年度以前は4か月間）実施している。
- 令和8年度の派遣先候補企業における企業で使用する言語を確認したところ、21社のうち、英語以外の言語のみを使用する企業は1社にとどまり、英語のみを使用する企業が3社、英語と現地語を併用する企業が17社であった【図3】。
- 研修プログラムへの応募に当たっては一定程度の英語能力が募集要件（例えば、TOEFL iBT70点以上）となっており、また英語については国内においても学習環境が比較的整っていることを踏まえると、**英語を使用する企業への派遣者に対して、研修国で一律に実施する必要性は必ずしも高くない**と考えられる。
- また、経済産業省及び実施団体から入手した派遣者に対するアンケート調査によると、「語学学校ではドイツ語を学んだが、研修言語は英語だった。」等、**語学研修で学んだ言語と派遣先企業で使用する言語が合致していない**という意見が複数あり、派遣者にとって適切な研修内容とは言い難い事例も見受けられた。また「最後の1か月は早く企業研修をしたいと思った。研修言語が英語で、新しく学ぶことが少なくなっていたため。15週間在籍は語学学校でも比較的長い。」等、**語学研修の短縮を求める意見も確認された**。



④ 今後の改善点・検討の方向性

1. 適切な効果検証・指標の見直しについて

- 前述の成果指標の設定内容、経済産業省及び実施団体の派遣者の勤務先の把握状況、実施団体が行うアンケートの回答率等から、**適切に事業の効果検証を行えているとは言い難い状況であった**。
- これに対して、経済産業省は成果指標における達成率が低いことを理由に成果指標の見直しを検討しているが、**まずは適切な効果検証ができるような指標設定を検討するとともに、派遣者に対する調査を継続的に行い、実態を把握すべきである**。
- その上で、社会情勢の変化に応じ、事業の改善につながる**効果的な指標への見直しを検討すべきである**。

2. 事業内容の見直しについて

I. 語学研修の柔軟化

- 左記の状況を踏まえると、現行の語学研修については、**より効果的な研修とする観点から見直しを検討すべきである**。
- 具体的には、語学研修で学ぶ言語については、原則として**企業で使用する言語と一致させるべきである**。
- また、企業で使用する言語が現地語でなく英語である場合には、英語の語学研修を**研修国現地において実施する必要性はないこと**、英語・現地語にかかわらず派遣者の語学能力が高い場合には一律に研修を実施する必要性は低いことを踏まえ、派遣者ごとのニーズに応じ、例えば、**実施場所の見直しや受講期間の短縮・省略などにより語学研修を柔軟に実施すべきである**。

③ 調査結果及びその分析

2. 事業内容の見直しについて

II. 事業趣旨の明確化

○ 研修プログラムへの全派遣者に対し、研修に参加した理由等を確認したところ、回答者の半数以上にあたる、147/274人（54%）が「異文化理解を深めグローバルな視点を養うため」、30/274人（11%）が「インターンを通じて実践的なビジネススキルを身につけるため」と回答している。

○ 学生時代の海外経験はグローバル人材の育成の観点では有効であるものの、**必ずしも経済産業省が掲げる事業趣旨である日欧産業協力への貢献を主たる関心としない形で参加している実態も見られた。**

○ また、派遣者からは、事業趣旨の達成に向けた改善策として、68/274人（25%）が「研修プログラムの趣旨・目的を明確に発信すべき」と回答するなど、**事業趣旨を含めた周知の強化に関する一定程度の意見が確認できた【表3-①】。**

【表3】事業趣旨の達成に向けた改善策（n=274）

回答内容	回答数	回答割合	
帰国後、欧州企業等への就職に向けたフォローアップを充実すべき	178	65%	②
研修中、欧州企業等への就職活動のサポート（イベント参加、情報案内等）を行うべき	157	57%	
研修プログラムの周知を強化すべき	86	31%	
研修プログラムの趣旨・目的を明確に発信すべき	68	25%	①
派遣先企業を増やすべき	64	23%	
その他	111	41%	

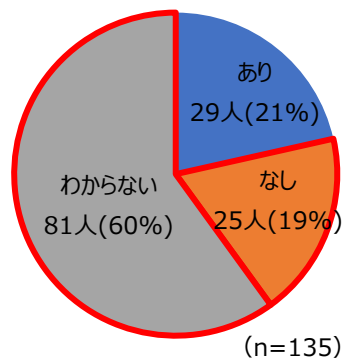
III. 企業・就職情報の提供

○ 派遣者のうち、現時点における学生や、これまで欧州関連業種を経験していない者に対し、今後の欧州関連業種への就職・異動意向を確認したところ、「わからない」81/135人（60%）、「なし」25/135人（19%）と回答しており【図4】、そうした業務に従事することについて、**具体的なイメージを持っていない、もしくは消極的であることが確認できた。**

○ さらに、回答者全体のうち、178/274人（65%）が欧州関連業種への就職者数増加のために研修プログラム等で見直すべき点として「帰国後、欧州企業等への就職に向けたフォローアップを充実すべき」と回答していること【表3-②】から、欧州関連業種への就職意欲は一定程度あるものの、**研修プログラム終了後のフォローアップ不足が当該業種への就職・異動について消極的となる一つの要因と考えられる。**

○ また、欧州関連業種への就職者数が低迷している背景として、151/274人（55%）が「欧州企業等に関する採用情報・キャリアパスの情報が十分に提供されていない」と回答している。**欧州企業や、欧州関係の事業を行う日本企業等に関する採用情報、業務内容及び将来的なキャリアパスは、個人が自力で収集しにくい点に課題があり、その結果、欧州関連業種へ就職する意欲を有する者であっても就職・転職を断念する、又は欧州関連業種への就職後に業務内容等にミスマッチが生じている可能性がある。**

【図4】今後の欧州関連業種への就職・異動意向



④ 今後の改善点・検討の方向性

2. 事業内容の見直しについて

II. 事業趣旨の明確化

○ 所管省庁である経済産業省及び実施団体は、経済産業省予算で実施する以上、本事業が単なる海外経験や異文化理解の機会にとどまることのないよう**所掌や事業趣旨に沿った執行や周知をすべきである。**

○ その際、社会情勢の変化を踏まえ、経済産業省としても**本事業を通じて育成すべき人材像や戦略的に重点化すべき分野を明確化した上で、学生の選考や派遣先企業の選定を含め、事業の実施や見直しを行っていく必要がある。**

III. 企業・就職情報の提供

○ 欧州関連業種への就職者数増加に向けて、経済産業省及び実施団体は、**研修プログラム終了後のフォローアップ支援として、派遣者に対する調査を継続的に行い、実態を把握しつつ、キャリアパス等に関する情報提供を充実させるべきである。**

○ また、単なる情報提供にとどまらず、派遣者が研修経験を具体的なキャリア形成につなげられるよう、OB等を活用した継続的な関連企業との接点の形成や、欧州採用情報・業務内容・キャリアパス等の提供を含め、**就職活動段階における実効性のある支援の在り方についても検討すべきである。**

○ なお、実施団体においては、新たにEUの研究開発支援の枠組みである「ホライズン・ヨーロッパ」の事務局となっており、実施団体において、EU各国の情報や企業情報についてこれまで以上に集約される見込みであることから、これらの情報を学生に発信するなど、就職促進に資する取組を検討すべきである。